

日本労働年鑑 第56集 1986年版
The Labour Year Book of Japan 1986

第三部 労働政策

III 社会保障

概要

一、一九八四年版厚生白書や八五年度厚生大臣所信表明においては、人生八〇年時代に対応した社会保障政策の確立の必要性が強調され、厚生大臣の私的諮問機関として「人生八〇年型社会懇談会」が設置された。

一、八五年度厚生省予算は、政府予算全体の緊縮状況のなかで二・七%の伸びとなったが、補助金の国庫負担割合の引き下げについては、八六年度に課題を残した。

一、厚生省の組織改正がおこなわれ、「健康政策」の概念が新たに登場するとともに、医療従事者の養成や医療供給体制などにかんして従来の施策の点検がつづけられた。

一、児童手当制度の改正がおこなわれるとともに、老人福祉対策や生活保護対策において制度の見直しが進められるなど、社会福祉政策の分野についても改革の気運が高まってきた。

一、年金制度の一元化のための基礎となる国民年金法等の改正法案が成立し、八六年四月から施行される。八五年度および八六年度における年金額のスライド改定が実施された。共済年金法案は、継続審査となった。

一、八四年一〇月から、健康保険法の改正が実施され、法改正にともなう具体的な作業が進んだ。八五年三月から、医療費が平均三・三%引き上げられた。医療費にかんする不祥事件がつづき、厚生省は入院医療費などの適正化を指示した。

一、民間部門の社会保障部門への適応、科学技術の進歩の社会保障への影響、国際的な環境の変化が社会保障政策にとっても無視できなくなってきたことなど、最近における社会経済の動向と社会保障政策との関係が注目される。

一、第一〇二回国会に提出された厚生省関係法案は一四本で、このうち八本が成立し、五本が継続審査に、医療法の一部改正法案は廃案となった。このほか、議員立法が二本成立した。

日本労働年鑑 第56集 1986年版

発行 1985年12月5日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月15日公開開始